

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	27年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 管理課長
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成	成果	コスト			
事務事業名	西部地区(第1・2貯木場)埋立地の売却	延伸	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7922
目的	対象(誰・何を)	第1・2貯木場埋立地			事業 期間	平成20~30年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	売却対象地である埋立地を全て売却します。				
概要	第1・2貯木場の埋立地について、用地整備完了後、適切かつ速やかな処分手続を行います。				根拠 法令等	
28年度の実施予定	平成27年度に実施した売却公募で分譲予定者が決まらなかった区画があることから、企業ヒアリング等で整理した分譲地のニーズを踏まえて公募条件の見直しを行い、引き続き売却公募を行います。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	西部地区(第1貯木場)都市機能等 用地整備事業、西部地区(第2貯木 場)都市機能等用地整備事業

2 DO(実施)

28年度に実施した 内容・結果	分譲地8区画の分筆測量を行い、その後分譲予定者2者の内、第1貯木場の1者とは10月27日付けで譲渡契約を締結し2区画を売却しましたが、第2貯木場の1者とは相手方の債務不履行により9月23日付けで1区画の仮解約を解除しました。また、第2貯木場南側の3区画については、JR東海からの依頼を受け暫定的に貸し付ける調整を行いました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	事業開始からの合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	1,892	1,914	3,806	27年度は不動産鑑定費用を計上しているため事業費が増加しております。 28年度は暫定面積で公募した区画面積を確定するため、分筆測量登記費用を計上しております。
人件費	千円	440	4,460	4,480	11,102	
合計	千円	440	6,352	6,394	14,908	

3 CHECK(検証)

指標名		26年度	27年度	28年度	最終目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
分譲区画の売却 (全8区画)	目標	-	-	3	8(累計)		分譲地全8区画を売却した数を最終目標値とします。	
	実績	-	-	2				
(進行管理型)	事業進捗状況(28年度)			順調・(やや遅れ)・遅れ				
指標名		26年度	27年度	28年度	最終目標	27	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
売却公募までの準備状況(全4工程)	目標	1	4	4(累計)		以下の項目のうち完了した工程数を合計します。 ①情報収集 ②区画割り ③募集要項の作成 ④分譲公募の実施		
	実績	1	4					
(進行管理型)	事業進捗状況(28年度)			-				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	今年度の売却目標3区画に対して2区画の売却に留まったことから、事業進捗状況はやや遅れとしました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 名古屋港の利用促進をするうえで、不足する保管施設用地の拡充が必要であることから、基盤整備を行い、分譲を行っています。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 保管施設用地を売却することにより物流拠点の形成を促すと考えています。						
	期待どおりの成果が得られているか?	△ 相手方の債務不履行により仮解約を解除したことから売却目標に届きませんでした。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 準備作業の量の増加に関しても、最小の人員で実施し、継続的なコスト削減に努めました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	拡大	維持	より着実な分譲を行っていく必要があるため。
	資源(財・人)の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
課題			29年度以降の取組
分譲予定者が決まらなかった区画については、分譲にあたって、分譲地のニーズをより踏まえた公募条件に見直す必要があります。			残り6区画の内、貸し付けを行わない3区画については、公募手続きの見直しや企業ヒアリング等の結果を踏まえ、より着実な売却に向け引き続き取組を進めていきます。